

平成28年度 計 算 書 類 ②

(自) 平成28年 4月 1日

(至) 平成29年 3月31日

社会福祉法人松浦市社会福祉協議会

計算書類②目録

- 各拠点区分資金収支計算書
- 各拠点区分事業活動計算書
- 各拠点区分貸借対照表
- 計算書類に対する注記（各拠点区分）

◎各拠点区分名

- ①法人運営拠点区分
- ②共同募金配分金事業拠点区分
- ③介護保険事業拠点区分
- ④福祉相談事業拠点区分
- ⑤受託事業拠点区分
- ⑥指定管理事業拠点区分
- ⑦障害福祉サービス事業拠点区分
- ⑧福祉資金貸付事業拠点区分
- ⑨積立金拠点区分
- ⑩福島総合運動公園拠点区分
- ⑪福島港湾緑地受託事業拠点区分

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動収入	会費収入	1,159,000	1,248,300	-89,300
	会費収入	1,159,000	1,248,300	-89,300
	寄附金収入	2,530,000	2,690,065	-160,065
	寄附金収入	21,000	390,000	-369,000
	香典返し	2,000,000	1,868,800	131,200
	その他の寄附金収入	509,000	431,265	77,735
	経常経費補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	市区町村補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	運営費補助金収入	31,820,000	31,820,000	
	受託金収入	695,000	633,044	61,956
	その他の受託金収入	695,000	633,044	61,956
	日赤募金事務費収入	395,000	333,044	61,956
	その他の受託金収入	300,000	300,000	
	事業収入	3,483,000	3,515,350	-32,350
	利用料収入	3,483,000	3,515,350	-32,350
	利用料収入	500,000	383,350	116,650
	配食サービス利用料収入	2,304,000	2,401,800	-97,800
	食事サービス自己負担金	679,000	730,200	-51,200
	受取利息配当金収入	3,000	674	2,326
	受取利息配当金収入	3,000	374	2,626
	その他の積立預金受取利息配当金収入		300	-300
	その他の収入	123,000	327,021	-204,021
	雑収入	123,000	327,021	-204,021
	雑収入	123,000	327,021	-204,021
	事業活動収入計(1)	39,813,000	40,234,454	-421,454
事業活動支出	人件費支出	33,053,000	30,592,885	2,460,115
	役員報酬支出	1,620,000	1,732,000	-112,000
	職員給料支出	15,576,000	15,141,170	434,830
	職員賞与支出	6,329,000	6,326,732	2,268
	非常勤職員給与支出	4,727,000	3,061,588	1,665,412
	退職給付支出	76,000	73,584	2,416
	法定福利費支出	4,725,000	4,257,811	467,189
	事業費支出	3,345,000	2,483,298	861,702
	給食費支出	1,689,000	1,439,621	249,379
	水道光熱費支出	521,000	450,270	70,730
	燃料費支出	359,000	230,900	128,100
	燃料費支出	56,000		56,000
	車輜燃料費	303,000	230,900	72,100
	消耗器具備品費支出	358,000	166,272	191,728
	保険料支出	2,000	1,120	880
	車輜費支出	270,000	156,627	113,373
	雑支出	146,000	38,488	107,512
	事務費支出	7,831,000	7,585,187	245,813
	福利厚生費支出	220,000	156,113	63,887
	旅費交通費支出	527,000	655,554	-128,554
	研修研究費支出	151,000	91,400	59,600
	事務消耗品費支出	459,000	473,533	-14,533
	印刷製本費支出	202,000	167,180	34,820
	水道光熱費支出	1,384,000	1,353,961	30,039
	燃料費支出	311,000	285,514	25,486
	修繕費支出	325,000	20,766	304,234

法人運営拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
支		通信運搬費支出	491,000	504,379	-13,379
		会議費支出	100,000	70,012	29,988
		業務委託費支出	843,000	683,200	159,800
		手数料支出	117,000	96,278	20,722
		保険料支出	409,000	396,671	12,329
		賃借料支出	650,000	719,261	-69,261
		租税公課支出	172,000	186,900	-14,900
		保守料支出	752,000	1,063,584	-311,584
		渉外費支出	373,000	295,946	77,054
		諸会費支出	166,000	159,822	6,178
		雑支出	179,000	205,113	-26,113
		事業活動支出計(2)	44,229,000	40,661,370	3,567,630
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-4,416,000	-426,916	-3,989,084
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	1,000	785,390	-784,390
		施設整備等寄附金収入	1,000	785,390	-784,390
		施設整備等収入計(4)	1,000	785,390	-784,390
	支出	固定資産取得支出	1,000	777,600	-776,600
		車輛運搬具取得支出	1,000	777,600	-776,600
		その他の施設整備等による支出	1,000	7,790	-6,790
		長期預け金支出	1,000	7,790	-6,790
		施設整備等支出計(5)	2,000	785,390	-783,390
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,000		-1,000
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	3,347,000	2,589,000	758,000
		拠点区分間繰入金収入	3,347,000	2,589,000	758,000
		その他の活動収入計(7)	3,347,000	2,589,000	758,000
	支出	拠点区分間繰入金支出	2,029,000	1,094,000	935,000
		拠点区分間繰入金支出	2,029,000	1,094,000	935,000
		その他の活動支出計(8)	2,029,000	1,094,000	935,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,318,000	1,495,000	-177,000
		予備費支出(10)	1,097,000	—	
			-277,000		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-3,919,000	1,068,084	-4,987,084
		前期末支払資金残高(12)	3,919,000	8,922,022	-5,003,022
		当期末支払資金残高(11)+(12)		9,990,106	-9,990,106

法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式(第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減	
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収 益	会費収益	1, 248, 300	1, 240, 800	7, 500
		会費収益	1, 248, 300	1, 240, 800	7, 500
		寄附金収益	2, 690, 065	3, 595, 200	-905, 135
		寄附金収益	390, 000	88, 700	301, 300
		香典返し	1, 868, 800	2, 837, 500	-968, 700
		その他の寄附金収益	431, 265	669, 000	-237, 735
		経常経費補助金収益	31, 820, 000	31, 820, 000	
		市区町村補助金収益	31, 820, 000	31, 820, 000	
		運営費補助金収益	31, 820, 000	31, 820, 000	
		受託金収益	633, 044	755, 330	-122, 286
		その他の受託金収益	633, 044	755, 330	-122, 286
		日赤募金事務費収益	333, 044	455, 330	-122, 286
		その他の受託金収益	300, 000	300, 000	
		事業収益	3, 515, 350	4, 050, 150	-534, 800
	利用料収益	3, 515, 350	4, 050, 150	-534, 800	
	利用料収益	383, 350	649, 350	-266, 000	
	配食サービス利用料収益	2, 401, 800	2, 655, 000	-253, 200	
	食事サービス自己負担金	730, 200	745, 800	-15, 600	
		サービス活動収益計(1)	39, 906, 759	41, 461, 480	-1, 554, 721
ス タ フ 活 動 の 部	費 <				

法人運営拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式(第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増 減
	諸会費	159,822	163,225	-3,403
	雑費	205,113	275,770	-70,657
	減価償却費	3,704,820	4,021,164	-316,344
	減価償却費	3,704,820	4,021,164	-316,344
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,562,264	-1,586,206	23,942
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-1,562,264	-1,586,206	23,942
	サービス活動費用計(2)	42,803,926	40,915,323	1,888,603
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-2,897,167	546,157	-3,443,324
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	674	5,743	-5,069
	受取利息配当金収益	374	5,743	-5,369
	その他の積立預金受取利息配当金収益	300		300
	その他のサービス活動外収益	327,021	238,561	88,460
	雑収益	327,021	238,561	88,460
	サービス活動外収益計(4)	327,695	244,304	83,391
サービス活動外増減の部	費用			
	その他のサービス活動外費用		6,500	-6,500
	雑損失		6,500	-6,500
サービス活動外費用計(5)			6,500	-6,500
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		327,695	237,804	89,891
経常増減差額(7)=(3)+(6)		-2,569,472	783,961	-3,353,433
特別増減の部	収益			
	施設整備等寄附金収益	785,390		785,390
	施設整備等寄附金収益	785,390		785,390
	拠点区分間繰入金収益	2,589,000	2,094,000	495,000
	拠点区分間繰入金収益	2,589,000	2,094,000	495,000
	特別収益計(8)	3,374,390	2,094,000	1,280,390
	費用			
	固定資産売却損・処分損	3		3
	器具及び備品売却損・処分損	3		3
	国庫補助金等特別積立金積立額	785,390		785,390
	国庫補助金等特別積立金積立額	785,390		785,390
	拠点区分間繰入金費用	1,094,000	1,980,000	-886,000
	拠点区分間繰入金費用	1,094,000	1,980,000	-886,000
	その他の特別損失		4,397,166	-4,397,166
特別増減の部	過年度国庫補助金等特別積立金積立額		4,397,166	-4,397,166
	特別費用計(9)	1,879,393	6,377,166	-4,497,773
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,494,997	-4,283,166	5,778,163
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		-1,074,475	-3,499,205	2,424,730
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	-52,498,411	-48,999,206	-3,499,205
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	-53,572,886	-52,498,411	-1,074,475
	基本金取崩額(14)	2,250,259		2,250,259
	基本金取崩額	2,250,259		2,250,259
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	-51,322,627	-52,498,411	1,175,784

法人運営拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	13,215,722	11,742,502	1,473,220	流動負債	3,225,616	2,820,480	405,136
現金預金	9,698,879	8,105,138	1,593,741	事業未払金	1,819,465	1,359,341	460,124
預貯金	9,698,879	8,105,138	1,593,741	預り金	661,730	672,067	-10,337
事業未収金	169,200	130,200	39,000	職員預り金	744,421	789,072	-44,651
立替金	3,305,320	3,379,529	-74,209	負債の部合計	3,225,616	2,820,480	405,136
仮払金	42,323	127,635	-85,312	純 資 産 の 部			
固定資産	113,704,668	116,624,101	-2,919,433	基本金	154,164,887	156,415,146	-2,250,259
基本財産	99,970,193	106,747,107	-6,776,914	基本金	154,164,887	156,415,146	-2,250,259
土地	67,759,636	67,759,636		国庫補助金等特別積立金	20,852,514	21,629,388	-776,874
建物	31,010,557	37,787,471	-6,776,914	国庫補助金等特別積立金	20,852,514	21,629,388	-776,874
定期預金	1,200,000	1,200,000		次期繰越活動増減差額	-51,322,627	-52,498,411	1,175,784
その他の固定資産	13,734,475	9,876,994	3,857,481	次期繰越活動増減差額	-51,322,627	-52,498,411	1,175,784
建物	11,771,603	8,118,678	3,652,925	（うち当期活動増減差額）	-1,074,475	-3,499,205	2,424,730
構築物	1	1					
車輛運搬具	777,607	241,777	535,830	純資産の部合計	123,694,774	125,546,123	-1,851,349
器具及び備品	860,914	1,199,978	-339,064	負債及び純資産の部合計	126,920,390	128,366,603	-1,446,213
権利	274,000	274,000					
長期預け金	50,350	42,560	7,790				
資産の部合計	126,920,390	128,366,603	-1,446,213				

計算書類に対する注記

(法人運営拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・松浦市社会福祉協議会の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	67,759,636	0	0	67,759,636
建物	37,787,471	0	6,776,914	31,010,557
定期預金	1,200,000	0	0	1,200,000
合 計	106,747,107	0	6,776,914	99,970,193

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 所轄である松浦市の指導により、定款に無い「基本金の建物」の3建物を「その他の固定資産の建物」へ変更したことに伴い、基本金の建物 2,250,259円を取り崩した。
- (2) 国庫補助事業等により取得した固定資産の減価償却に伴い、
国庫補助金等特別積立金 1,562,264円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	130,405,251	99,394,694	31,010,557
建物	34,297,233	22,525,630	11,771,603
構築物	1,750,000	1,749,999	1
車両運搬具	10,004,145	9,226,538	777,607
器具及び備品	17,976,104	17,115,190	860,914
合 計	194,432,733	150,012,051	44,420,682

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	169,200	0	169,200
合 計	169,200	0	169,200

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収 入	經常経費補助金収入	3,922,000	4,025,396	-103,396
		共同募金配分金収入	3,922,000	4,025,396	-103,396
		一般募金配分金収入	2,922,000	2,922,000	
		歳末たすけあい配分金収入	1,000,000	1,103,396	-103,396
		事業活動収入計(1)	3,922,000	4,025,396	-103,396
	支 出	共同募金配分金事業費	3,912,000	3,934,931	-22,931
		一般募金配分金事業費	2,912,000	2,831,535	80,465
		老人福祉活動費	888,000	944,938	-56,938
		障害児・者福祉活動費	150,000	150,000	
		児童・青少年福祉活動費	910,000	910,000	
		母子・父子福祉活動費	70,000	70,000	
		福祉育成・援助活動費	726,000	642,297	83,703
		ボランティア活動育成事業費	168,000	114,300	53,700
		歳末たすけあい配分金事業費	1,000,000	1,103,396	-103,396
事業活動支出計(2)		3,912,000	3,934,931	-22,931	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		10,000	90,465	-80,465	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計(7)			
	支 出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)		10,000	—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			90,465	-90,465	
前期末支払資金残高(12)				190,354	-190,354
当期末支払資金残高(11)+(12)				280,819	-280,819

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収 益	経常経費補助金収益	4,025,396	3,567,587	457,809
		共同募金配分金収益	4,025,396	3,567,587	457,809
		一般募金配分金収益	2,922,000	2,514,000	408,000
		歳末たすけあい配分金収益	1,103,396	1,053,587	49,809
		サービス活動収益計(1)	4,025,396	3,567,587	457,809
	費 用	共同募金配分金事業費	3,934,931	3,456,794	478,137
		一般募金配分金事業費	2,831,535	2,403,207	428,328
		老人福祉活動費	944,938	853,369	91,569
		障害児・者福祉活動費	150,000	150,000	
		児童・青少年福祉活動費	910,000	960,000	-50,000
		母子・父子福祉活動費	70,000	70,000	
		福祉育成・援助活動費	642,297	267,038	375,259
		ボランティア活動育成事業費	114,300	102,800	11,500
歳末たすけあい配分金事業費		1,103,396	1,053,587	49,809	
サービス活動費用計(2)		3,934,931	3,456,794	478,137	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		90,465	110,793	-20,328	
サービス活動外増減の部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)		90,465	110,793	-20,328	
特別増減の部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用				
		特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)					
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		90,465	110,793	-20,328	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		199,665	88,872	110,793
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		290,130	199,665	90,465
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		290,130	199,665	90,465

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	280,819	190,354	90,465	負債の部合計			
現金預金	280,819	190,354	90,465				
預貯金	280,819	190,354	90,465	純 資 産 の 部			
固定資産	9,311	9,311		次期繰越活動増減差額	290,130	199,665	90,465
その他の固定資産	9,311	9,311		次期繰越活動増減差額	290,130	199,665	90,465
車両運搬具	1	1		（うち当期活動増減差額）	90,465	110,793	-20,328
長期預け金	9,310	9,310		純資産の部合計	290,130	199,665	90,465
資産の部合計	290,130	199,665	90,465	負債及び純資産の部合計	290,130	199,665	90,465

計算書類に対する注記

(共同募金配分金事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具	751,410	751,409	1
合 計	751,410	751,409	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異
事業収入	介護保険事業収入	54,693,000	56,639,200	-1,946,200
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	42,433,000	43,373,993	-940,993
	介護報酬収入	26,881,000	30,491,408	-3,610,408
	介護予防報酬収入	15,552,000	12,882,585	2,669,415
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	4,972,000	5,116,027	-144,027
	介護負担金収入(公費)	402,000	392,394	9,606
	介護負担金収入(一般)	2,761,000	3,193,348	-432,348
	介護予防負担金収入(公費)	278,000	265,954	12,046
	介護予防負担金収入(一般)	1,531,000	1,264,331	266,669
	居宅介護支援介護料収入	5,212,000	6,006,800	-794,800
	居宅介護支援介護料収入	5,212,000	6,006,800	-794,800
	利用者等利用料収入	2,076,000	2,142,380	-66,380
	食費収入(一般)	1,800,000	1,823,700	-23,700
	その他の利用料収入	276,000	318,680	-42,680
	その他の収入	94,000	190,630	-96,630
	雑収入	94,000	190,630	-96,630
	雑収入	94,000	190,630	-96,630
	事業活動収入計(1)	54,787,000	56,829,830	-2,042,830
活動に よる 収入 支	人件費支出	68,110,000	60,098,072	8,011,928
	職員給料支出	38,429,000	35,606,350	2,822,650
	職員賞与支出	9,978,000	9,099,630	878,370
	非常勤職員給与支出	11,106,000	7,495,132	3,610,868
	退職給付支出	698,000	695,922	2,078
	法定福利費支出	7,899,000	7,201,038	697,962
	事業費支出	9,927,000	7,577,727	2,349,273
	給食費支出	3,177,000	2,841,939	335,061
	保健衛生費支出	60,000	54,000	6,000
	教養娯楽費支出	160,000	143,600	16,400
	水道光熱費支出	2,686,000	2,115,717	570,283
	燃料費支出	1,886,000	1,058,233	827,767
	燃料費支出	320,000		320,000
	車輛燃料費	1,566,000	1,058,233	507,767
	消耗器具備品費支出	1,044,000	838,336	205,664
	車輛費支出	846,000	518,430	327,570
	雑支出	68,000	7,472	60,528
	事務費支出	8,037,000	6,647,905	1,389,095
	福利厚生費支出	556,000	371,893	184,107
	旅費交通費支出	191,000	1,140	189,860
	研修研究費支出	163,000	15,540	147,460
	事務消耗品費支出	342,000	132,430	209,570
	水道光熱費支出	300,000	312,618	-12,618
	燃料費支出	145,000	95,634	49,366
	修繕費支出	2,385,000	2,310,760	74,240
	通信運搬費支出	321,000	209,247	111,753
	業務委託費支出	464,000	231,590	232,410
	手数料支出	203,000	187,860	15,140
	保険料支出	697,000	693,596	3,404
	賃借料支出	1,673,000	1,491,723	181,277
	租税公課支出	140,000	142,700	-2,700
	保守料支出	353,000	351,540	1,460
	渉外費支出	4,000	3,240	760

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異
	諸会費支出	59,000	58,000	1,000
	雑支出	41,000	38,394	2,606
	事業活動支出計(2)	86,074,000	74,323,704	11,750,296
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-31,287,000	-17,493,874	-13,793,126
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	6,000,000		6,000,000
	機械及び装置取得支出	6,000,000		6,000,000
	施設整備等支出計(5)	6,000,000		6,000,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-6,000,000		-6,000,000
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	9,504,000	3,895,501	5,608,499
	拠点区分間繰入金収入	9,504,000	3,895,501	5,608,499
	その他の活動収入計(7)	9,504,000	3,895,501	5,608,499
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	1,780,000	821,000	959,000
	拠点区分間繰入金支出	1,780,000	821,000	959,000
	その他の活動支出計(8)	1,780,000	821,000	959,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,724,000	3,074,501	4,649,499
	予備費支出(10)	2,320,000		
		-739,000	—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-31,144,000	-14,419,373	-16,724,627
	前期末支払資金残高(12)	31,144,000	45,553,839	-14,409,839
	当期末支払資金残高(11)+(12)		31,134,466	-31,134,466

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式(第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サ イ ビ ス 活 動 増 減 の 部	介護保険事業収益	56,639,200	64,118,280	-7,479,080
	居宅介護料収益(介護報酬収益)	43,373,993	49,766,533	-6,392,540
	介護報酬収益	30,491,408	32,500,038	-2,008,630
	介護予防報酬収益	12,882,585	17,266,495	-4,383,910
	居宅介護料収益(利用者負担金収益)	5,116,027	5,773,167	-657,140
	介護負担金収益(公費)	392,394	462,277	-69,883
	介護負担金収益(一般)	3,193,348	3,318,565	-125,217
	介護予防負担金収益(公費)	265,954	387,202	-121,248
	介護予防負担金収益(一般)	1,264,331	1,605,123	-340,792
	居宅介護支援介護料収益	6,006,800	6,208,080	-201,280
	居宅介護支援介護料収益	6,006,800	6,208,080	-201,280
	利用者等利用料収益	2,142,380	2,370,500	-228,120
	食費収益(一般)	1,823,700	1,993,500	-169,800
	その他の利用料収益	318,680	377,000	-58,320
	サービス活動収益計(1)	56,639,200	64,118,280	-7,479,080
	人件費	60,098,072	62,819,933	-2,721,861
	職員給料	35,606,350	36,296,377	-690,027
	職員賞与	9,099,630	9,220,110	-120,480
	非常勤職員給与	7,495,132	9,746,691	-2,251,559
	退職給付費用	695,922		695,922
	法定福利費	7,201,038	7,556,755	-355,717
	事業費	7,577,727	8,735,739	-1,158,012
	給食費	2,841,939	2,993,864	-151,925
	保健衛生費	54,000	54,000	
	教養娯楽費	143,600	192,174	-48,574
	水道光熱費	2,115,717	2,136,473	-20,756
	燃料費	1,058,233	1,376,411	-318,178
	燃料費		243,030	-243,030
	車輛燃料費	1,058,233	1,133,381	-75,148
	消耗器具備品費	838,336	1,044,109	-205,773
	車輛費	518,430	915,804	-397,374
	雑費	7,472	22,904	-15,432
	事務費	6,647,905	5,599,420	1,048,485
	福利厚生費	371,893	418,448	-46,555
	旅費交通費	1,140	113,820	-112,680
	研修研究費	15,540	68,480	-52,940
	事務消耗品費	132,430	321,876	-189,446
	水道光熱費	312,618	524,547	-211,929
	燃料費	95,634	90,510	5,124
	修繕費	2,310,760	81,617	2,229,143
	通信運搬費	209,247	282,830	-73,583
	業務委託費	231,590	374,394	-142,804
	手数料	187,860	212,760	-24,900
	保険料	693,596	724,070	-30,474
	賃借料	1,491,723	1,537,272	-45,549
	租税公課	142,700	167,200	-24,500
	保守料	351,540	579,636	-228,096
	渉外費	3,240	1,960	1,280
	諸会費	58,000	61,000	-3,000
	雑費	38,394	39,000	-606
	減価償却費	907,299	1,494,164	-586,865
	減価償却費	907,299	1,494,164	-586,865
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-394,120	-394,120	

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式(第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動外増減の部		国庫補助金等特別積立金取崩額	-394,120	-394,120	
		サービス活動費用計(2)	74,836,883	78,255,136	-3,418,253
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-18,197,683	-14,136,856	-4,060,827
	収益	その他のサービス活動外収益	190,630	455,942	-265,312
		雑収益	190,630	455,942	-265,312
		サービス活動外収益計(4)	190,630	455,942	-265,312
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	190,630	455,942	-265,312
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-18,007,053	-13,680,914	-4,326,139
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	3,895,501	1,990,754	1,904,747
		拠点区分間繰入金収益	3,895,501	1,990,754	1,904,747
		特別収益計(8)	3,895,501	1,990,754	1,904,747
	費用	固定資産売却損・処分損	5		5
		車両運搬具売却損・処分損	1		1
		器具及び備品売却損・処分損	4		4
		拠点区分間繰入金費用	821,000	1,864,000	-1,043,000
		拠点区分間繰入金費用	821,000	1,864,000	-1,043,000
		特別費用計(9)	821,005	1,864,000	-1,042,995
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	3,074,496	126,754	2,947,742
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			-14,932,557	-13,554,160	-1,378,397
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	47,115,611	60,669,771	-13,554,160
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	32,183,054	47,115,611	-14,932,557
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)			
		その他の積立金積立額(16)			
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	32,183,054	47,115,611	-14,932,557

介護保険事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	35,147,418	49,053,370	-13,905,952	流動負債	4,012,952	3,499,531	513,421
現金預金	26,923,398	39,031,471	-12,108,073	事業未払金	4,012,952	3,499,531	513,421
預貯金	26,923,398	39,031,471	-12,108,073	負債の部合計	4,012,952	3,499,531	513,421
事業未収金	8,224,020	10,021,899	-1,797,879				
固定資産	1,490,315	2,397,619	-907,304	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	1,490,315	2,397,619	-907,304	国庫補助金等特別積立金	441,727	835,847	-394,120
建物	49,772	66,361	-16,589	国庫補助金等特別積立金	441,727	835,847	-394,120
機械及び装置	718,748	870,998	-152,250	次期繰越活動増減差額	32,183,054	47,115,611	-14,932,557
車輛運搬具	295,796	842,070	-546,274	次期繰越活動増減差額	32,183,054	47,115,611	-14,932,557
器具及び備品	194,549	386,740	-192,191	（うち当期活動増減差額）	-14,932,557	-13,554,160	-1,378,397
権利	76,000	76,000		純資産の部合計	32,624,781	47,951,458	-15,326,677
長期預け金	155,450	155,450		負債及び純資産の部合計	36,637,733	51,450,989	-14,813,256
資産の部合計	36,637,733	51,450,989	-14,813,256				

計算書類に対する注記

(介護保険事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
「訪問介護事業」「通所介護事業」「居宅介護支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助事業等により取得した固定資産の減価償却に伴い、
国庫補助金等特別積立金 394,120円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	829,500	779,728	49,772
機械及び装置	1,522,500	803,752	718,748
車両運搬具	25,541,126	25,245,330	295,796
器具及び備品	7,984,682	7,790,133	194,549
合 計	35,877,808	34,618,943	1,258,865

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	8,224,020	0	8,224,020
合 計	8,224,020	0	8,224,020

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉相談事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収 入	その他の収入	1,000		1,000
		雑収入	1,000		1,000
		雑収入	1,000		1,000
		事業活動収入計(1)	1,000		1,000
	支 出	事務費支出	6,000		6,000
		通信運搬費支出	6,000		6,000
		事業活動支出計(2)	6,000		6,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-5,000		-5,000
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計(7)			
	支 出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
		予備費支出(10)		—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-5,000		-5,000
		前期末支払資金残高(12)	5,000	41,341	-36,341
		当期末支払資金残高(11)+(12)		41,341	-41,341

福祉相談事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)			
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	41,341	41,341	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	41,341	41,341	
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	41,341	41,341	

福祉相談事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	41,341	41,341		負債の部合計			
現金預金	41,341	41,341					
預貯金	41,341	41,341		純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	41,341	41,341	
				次期繰越活動増減差額	41,341	41,341	
				純資産の部合計	41,341	41,341	
資産の部合計	41,341	41,341		負債及び純資産の部合計	41,341	41,341	

計算書類に対する注記

(福祉相談事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		予 算	決 算	差 異
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	3,829,000	3,828,527	473
	市区町村受託金収入	3,132,000	3,134,527	-2,527
	配食サービス事業受託金収入	49,000	44,500	4,500
	高齢者支援事業委託料収入	2,949,000	2,948,400	600
	老人ヘルパ-派遣事業委託料収入	134,000	141,627	-7,627
	都道府県社協受託金収入	697,000	694,000	3,000
	生活福祉金受託金収入	697,000	694,000	3,000
	入			
	事業収入	64,000	60,208	3,792
	利用料収入	64,000	60,208	3,792
	利用料収入	15,000	15,708	-708
	配食サービス利用料収入	49,000	44,500	4,500
	事業活動収入計(1)	3,893,000	3,888,735	4,265
	支出			
	人件費支出	2,861,000	2,962,095	-101,095
	職員給料支出	556,000	543,000	13,000
	非常勤職員給与支出	2,290,000	2,409,414	-119,414
	法定福利費支出	15,000	9,681	5,319
	事業費支出	120,000	52,002	67,998
	教養娯楽費支出	48,000	17,504	30,496
	消耗器具備品費支出	2,000		2,000
	車輦費支出	70,000	34,498	35,502
	事務費支出	667,000	628,303	38,697
	福利厚生費支出	97,000	84,394	12,606
	旅費交通費支出	73,000	52,440	20,560
	研修研究費支出	15,000		15,000
	事務消耗品費支出	107,000	123,069	-16,069
	印刷製本費支出	21,000	21,000	
	燃料費支出	66,000	53,514	12,486
	修繕費支出	38,000	37,962	38
	通信運搬費支出	113,000	128,843	-15,843
	手数料支出	1,000		1,000
	保険料支出	133,000	127,081	5,919
	雑支出	3,000		3,000
	事業活動支出計(2)	3,648,000	3,642,400	5,600
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	245,000	246,335	-1,335
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支			
	拠点区分間繰入金支出	245,000	246,335	-1,335
	拠点区分間繰入金支出	245,000	246,335	-1,335

受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
に よ る 収 支	出				
		その他の活動支出計(8)	245,000	246,335	-1,335
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-245,000	-246,335	1,335
		予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	3,828,527	3,836,606	-8,079	
		市区町村受託金収益	3,134,527	3,138,250	-3,723	
		配食サービス事業受託金収益	44,500	51,000	-6,500	
		高齢者支援事業委託料収益	2,948,400	2,948,400		
		老人ヘルパ-派遣事業委託料収益	141,627	138,850	2,777	
		都道府県社協受託金収益	694,000	698,356	-4,356	
		生活福祉金受託金収益	694,000	698,356	-4,356	
		事業収益	60,208	66,400	-6,192	
		利用料収益	60,208	66,400	-6,192	
		利用料収益	15,708	15,400	308	
	配食サービス利用料収益	44,500	51,000	-6,500		
	サービス活動収益計(1)		3,888,735	3,903,006	-14,271	
	費 用	人件費	2,962,095	2,975,830	-13,735	
		職員給料	543,000	560,356	-17,356	
		非常勤職員給与	2,409,414	2,404,086	5,328	
		法定福利費	9,681	11,388	-1,707	
		事業費	52,002	69,333	-17,331	
		給食費		8,000	-8,000	
		教養娯楽費	17,504		17,504	
		車輛費	34,498	61,333	-26,835	
事務費		628,303	609,593	18,710		
福利厚生費		84,394	36,660	47,734		
旅費交通費		52,440	12,800	39,640		
事務消耗品費		123,069	183,741	-60,672		
印刷製本費		21,000		21,000		
燃料費		53,514	76,282	-22,768		
修繕費		37,962		37,962		
通信運搬費		128,843	136,788	-7,945		
手数料		14,000	-14,000			
保険料	127,081	139,122	-12,041			
租税公課		10,200	-10,200			
減価償却費	3,533	3,529	4			
減価償却費	3,533	3,529	4			
サービス活動費用計(2)		3,645,933	3,658,285	-12,352		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		242,802	244,721	-1,919		
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益					
	サービス活動外収益計(4)					
	費 用					
		サービス活動外費用計(5)				
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		242,802	244,721	-1,919		
特 別 増 減	収 益					
	特別収益計(8)					
	費 用	拠点区分間繰入金費用	246,335	248,250	-1,915	
		拠点区分間繰入金費用	246,335	248,250	-1,915	

受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
の 部	特別費用計(9)	246,335	248,250	-1,915
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-246,335	-248,250	1,915
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-3,533	-3,529	-4
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	10,486	14,015	-3,529
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,953	10,486	-3,533
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	6,953	10,486	-3,533

受託事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	88,635	92,475	-3,840	流動負債	88,635	92,475	-3,840
現金預金	-174,490	-172,650	-1,840	事業未払金	88,635	92,475	-3,840
預貯金	-174,490	-172,650	-1,840	負債の部合計	88,635	92,475	-3,840
事業未収金	263,125	265,125	-2,000				
固定資産	6,953	10,486	-3,533	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	6,953	10,486	-3,533	次期繰越活動増減差額	6,953	10,486	-3,533
器具及び備品	3	3,536	-3,533	次期繰越活動増減差額	6,953	10,486	-3,533
長期預け金	6,950	6,950		（うち当期活動増減差額）	-3,533	-3,529	-4
				純資産の部合計	6,953	10,486	-3,533
資産の部合計	95,588	102,961	-7,373	負債及び純資産の部合計	95,588	102,961	-7,373

計算書類に対する注記

(受託事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（11））
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（10））

「ホームヘルプ受託事業」「配食サービス受託事業」「高齢者支援事業受託事業」
「生活福祉資金貸付事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

(1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし

(2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	518,750	518,747	3
合 計	518,750	518,747	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	263,125	0	263,125
合 計	263,125	0	263,125

1 0．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 1．重要な後発事象

該当なし

1 2．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

指定管理事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
事業活動による収入	収入	管理委託料収入	20,333,000	20,332,800	200
		市管理委託料収入	20,333,000	20,332,800	200
		老人福祉センター管理委託料収入	13,200,000	13,200,000	
		高齢者福祉センター管理委託料収入	7,133,000	7,132,800	200
		事業収入	276,000	228,000	48,000
		利用料収入	276,000	228,000	48,000
		高齢者生活福祉センター利用料収益	276,000	228,000	48,000
		受取利息配当金収入	1,000	18	982
		受取利息配当金収入	1,000	18	982
		その他の収入	122,000	129,963	-7,963
		雑収入	122,000	129,963	-7,963
		雑収入	122,000	129,963	-7,963
		事業活動収入計(1)		20,732,000	20,690,781
	支出	人件費支出	12,772,000	12,662,746	109,254
		職員給料支出	5,751,000	5,900,900	-149,900
		職員賞与支出	569,000	568,400	600
		非常勤職員給与支出	5,509,000	5,186,155	322,845
		法定福利費支出	943,000	1,007,291	-64,291
		事業費支出	5,433,000	4,819,284	613,716
		教養娯楽費支出	38,000	37,116	884
水道光熱費支出		2,413,000	2,653,385	-240,385	
燃料費支出		1,516,000	1,609,327	-93,327	
燃料費支出		1,201,000	1,336,215	-135,215	
車両燃料費		315,000	273,112	41,888	
消耗器具備品費支出		1,436,000	498,396	937,604	
賃借料支出		30,000	21,060	8,940	
事務費支出		2,361,000	1,978,305	382,695	
福利厚生費支出		44,000	36,000	8,000	
研修研究費支出		10,000		10,000	
事務消耗品費支出		30,000		30,000	
修繕費支出		648,000	468,760	179,240	
通信運搬費支出		132,000	120,061	11,939	
業務委託費支出		543,000	541,842	1,158	
手数料支出		14,000	10,278	3,722	
保険料支出		175,000	74,332	100,668	
保守料支出		758,000	721,032	36,968	
諸会費支出		7,000	6,000	1,000	
事業活動支出計(2)		20,566,000	19,460,335	1,105,665	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		166,000	1,230,446	-1,064,446	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他	収				

指定管理事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入	その他の活動収入計(7)			
	支 出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
		予備費支出(10)	166,000	—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				1,230,446	-1,230,446
前期末支払資金残高(12)				9,787	-9,787
当期末支払資金残高(11)+(12)				1,240,233	-1,240,233

指定管理事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益	管理委託料収益	20,332,800	20,332,800	
		市管理委託料収益	20,332,800	20,332,800	
		老人福祉センター管理委託料収益	13,200,000	13,200,000	
		高齢者福祉センター管理委託料収益	7,132,800	7,132,800	
		事業収益	228,000	269,703	-41,703
		利用料収益	228,000	269,703	-41,703
		高齢者生活福祉センター利用料収益	228,000	269,703	-41,703
		サービス活動収益計(1)	20,560,800	20,602,503	-41,703
	費用	人件費	12,662,746	13,081,185	-418,439
		職員給料	5,900,900	5,162,124	738,776
		職員賞与	568,400	568,400	
		非常勤職員給与	5,186,155	6,018,285	-832,130
		法定福利費	1,007,291	1,332,376	-325,085
		事業費	4,819,284	6,088,079	-1,268,795
		教養娯楽費	37,116	37,116	
		水道光熱費	2,653,385	3,113,742	-460,357
		燃料費	1,609,327	1,901,775	-292,448
		燃料費	1,336,215	1,447,895	-111,680
		車輛燃料費	273,112	453,880	-180,768
		消耗器具備品費	498,396	1,014,386	-515,990
		賃借料	21,060	21,060	
		事務費	1,978,305	2,064,529	-86,224
		福利厚生費	36,000	36,891	-891
		事務消耗品費		40,735	-40,735
		修繕費	468,760	830,225	-361,465
		通信運搬費	120,061	119,536	525
		業務委託費	541,842	421,422	120,420
		手数料	10,278	3,456	6,822
保険料	74,332	87,144	-12,812		
保守料	721,032	522,120	198,912		
諸会費	6,000	3,000	3,000		
減価償却費	95,190	56,780	38,410		
減価償却費	95,190	56,780	38,410		
サービス活動費用計(2)	19,555,525	21,290,573	-1,735,048		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			1,005,275	-688,070	1,693,345
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	18	185	-167
		受取利息配当金収益	18	185	-167
		その他のサービス活動外収益	129,963	140,085	-10,122
		雑収益	129,963	140,085	-10,122
	サービス活動外収益計(4)	129,981	140,270	-10,289	
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			129,981	140,270	-10,289
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,135,256	-547,800	1,683,056
特別増減	収益				
		特別収益計(8)			
	費用				

指定管理事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
の 部	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,135,256	-547,800	1,683,056
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	367,453	915,253	-547,800
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,502,709	367,453	1,135,256
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,502,709	367,453	1,135,256

指定管理事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1, 818, 613	1, 133, 391	685, 222	流動負債	578, 380	1, 123, 604	-545, 224
現金預金	1, 785, 818	1, 099, 808	686, 010	事業未払金	578, 380	1, 123, 604	-545, 224
預貯金	1, 785, 818	1, 099, 808	686, 010	負債の部合計	578, 380	1, 123, 604	-545, 224
事業未収金	32, 795	33, 583	-788				
固定資産	262, 476	357, 666	-95, 190	純 資 産 の 部			
その他の固定資産	262, 476	357, 666	-95, 190	次期繰越活動増減差額	1, 502, 709	367, 453	1, 135, 256
器具及び備品	262, 476	357, 666	-95, 190	次期繰越活動増減差額	1, 502, 709	367, 453	1, 135, 256
				（うち当期活動増減差額）	1, 135, 256	-547, 800	1, 683, 056
				純資産の部合計	1, 502, 709	367, 453	1, 135, 256
資産の部合計	2, 081, 089	1, 491, 057	590, 032	負債及び純資産の部合計	2, 081, 089	1, 491, 057	590, 032

計算書類に対する注記

(指定管理事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

「老人福祉センターの管理・経営」「高齢者生活福祉センターの管理・経営」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,061,799	799,323	262,476
合 計	1,061,799	799,323	262,476

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	32,795	0	32,795
合 計	32,795	0	32,795

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	2,215,000	1,769,270	445,730
		自立支援給付費収入	2,200,000	1,754,468	445,532
		介護給付費収入	2,200,000	1,754,468	445,532
		利用者負担金収入	15,000	14,802	198
		身体障害者居宅介護利用者負担金収入	2,000		2,000
		精神障害者居宅介護利用者負担金収入	13,000	14,802	-1,802
		事業活動収入計(1)	2,215,000	1,769,270	445,730
	支出	人件費支出	828,000		828,000
		職員給料支出	828,000		828,000
		事務費支出	35,000	31,104	3,896
		手数料支出	3,000		3,000
		保守料支出	32,000	31,104	896
事業活動支出計(2)		863,000	31,104	831,896	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,352,000	1,738,166	-386,166	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)			
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,352,000	1,738,166	-386,166
		拠点区分間繰入金支出	1,352,000	1,738,166	-386,166
		その他の活動支出計(8)	1,352,000	1,738,166	-386,166
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-1,352,000	-1,738,166	386,166	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					

前期末支払資金残高(12)			
当期末支払資金残高(11)+(12)			

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	障害福祉サービス等事業収益	1,769,270	2,005,640	-236,370
		自立支援給付費収益	1,754,468	1,993,910	-239,442
		介護給付費収益	1,754,468	1,993,910	-239,442
		利用者負担金収益	14,802	11,730	3,072
		精神障害者居宅介護利用者負担金収益	14,802	11,730	3,072
		サービス活動収益計(1)	1,769,270	2,005,640	-236,370
	費 用	人件費		150,176	-150,176
		職員給料		150,176	-150,176
		事務費	31,104	18,960	12,144
		福利厚生費		11,160	-11,160
手数料			7,800	-7,800	
保守料		31,104		31,104	
サービス活動費用計(2)		31,104	169,136	-138,032	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,738,166	1,836,504	-98,338	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,738,166	1,836,504	-98,338	
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用	拠点区分間繰入金費用	1,738,166	1,836,504	-98,338
		拠点区分間繰入金費用	1,738,166	1,836,504	-98,338
		特別費用計(9)	1,738,166	1,836,504	-98,338
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		-1,738,166	-1,836,504	98,338
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				

障害福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）
（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
現金預金	-196,025	-329,420	133,395	負債の部合計			
預貯金	-196,025	-329,420	133,395				
事業未収金	196,025	329,420	-133,395	純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記

(障害福祉サービス事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))
「居宅等介護事業」「移動支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	196,025	0	196,025
合 計	196,025	0	196,025

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収 入	貸付事業収入	586,000	721,204	-135,204
		償還金収入	586,000	721,204	-135,204
		受取利息配当金収入	3,000	54	2,946
		受取利息配当金収入	3,000	54	2,946
		事業活動収入計(1)	589,000	721,258	-132,258
	支 出	貸付事業支出	586,000	611,984	-25,984
		貸付金支出	586,000	611,984	-25,984
		事業活動支出計(2)	586,000	611,984	-25,984
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,000	109,274	-106,274
	施設整備等による収支	収 入			
施設整備等収入計(4)					
支 出					
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計(7)			
	支 出	積立資産支出	3,000	54	2,946
		欠損補填積立資産積立支出	3,000	54	2,946
		その他の活動支出計(8)	3,000	54	2,946
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-3,000	-54	-2,946	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			109,220	-109,220	
前期末支払資金残高(12)				2,747,615	-2,747,615
当期末支払資金残高(11)+(12)				2,856,835	-2,856,835

福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	54	616	-562
	受取利息配当金収益	54	616	-562
	サービス活動外収益計(4)	54	616	-562
	費用			
特別増減の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	54	616	-562
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	54	616	-562
	特別収益			
	特別収益計(8)			
繰越活動増減差額の部	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	54	616	-562
	前期繰越活動増減差額(12)			
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	54	616	-562
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)	54	616	-562
	欠損補填積立資産積立額	54	616	-562
繰越活動増減差額の部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)			

福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2, 856, 835	2, 747, 615	109, 220	負債の部合計			
現金預金	2, 856, 835	2, 747, 615	109, 220				
預貯金	2, 856, 835	2, 747, 615	109, 220	純 資 産 の 部			
固定資産	4, 253, 452	4, 362, 618	-109, 166	その他の積立金	7, 110, 287	7, 110, 233	54
その他の固定資産	4, 253, 452	4, 362, 618	-109, 166	福祉資金貸付積立金	6, 667, 185	6, 667, 185	
貸付事業等貸付金	3, 810, 350	3, 919, 570	-109, 220	欠損補填積立金	443, 102	443, 048	54
欠損補填積立資産	443, 102	443, 048	54	（うち当期活動増減差額）	54	616	-562
				純資産の部合計	7, 110, 287	7, 110, 233	54
資産の部合計	7, 110, 287	7, 110, 233	54	負債及び純資産の部合計	7, 110, 287	7, 110, 233	54

計算書類に対する注記

(福祉資金貸付事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
貸付事業等貸付金	3,810,350	0	3,810,350
合 計	3,810,350	0	3,810,350

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

積立金拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)
(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収 入	受取利息配当金収入	58,000	55,588	2,412
		受取利息配当金収入	48,000	8,936	39,064
		その他の積立預金受取利息配当金収入	10,000	46,652	-36,652
		事業活動収入計(1)	58,000	55,588	2,412
	支 出				
事業活動支出計(2)					
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			58,000	55,588	2,412
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入	11,254,000	4,500,000	6,754,000
		退職給付引当資産取崩収入	4,000		4,000
		財政調整積立資産取崩収入	11,250,000	4,500,000	6,750,000
		拠点区分間繰入金収入	3,809,000	1,915,000	1,894,000
		拠点区分間繰入金収入	3,809,000	1,915,000	1,894,000
		その他の活動収入計(7)	15,063,000	6,415,000	8,648,000
	支 出	積立資産支出	3,867,000	1,970,588	1,896,412
		退職給付引当資産支出	3,815,000	1,925,699	1,889,301
		財政調整積立資産積立支出	6,000	32,183	-26,183
		社会福祉施設整備積立資産積立支出	2,000	5,108	-3,108
		福祉事業振興積立資産積立支出	44,000	7,598	36,402
		拠点区分間繰入金支出	11,254,000	4,500,000	6,754,000
		拠点区分間繰入金支出	11,254,000	4,500,000	6,754,000
その他の活動支出計(8)		15,121,000	6,470,588	8,650,412	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-58,000	-55,588	-2,412
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

積立金拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)
(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収				
	益	サービス活動収益計(1)			
	費 用	人件費	4,959,715	1,287,066	3,672,649
		退職給付費用	4,959,715	1,287,066	3,672,649
		サービス活動費用計(2)	4,959,715	1,287,066	3,672,649
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-4,959,715	-1,287,066	-3,672,649
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	受取利息配当金収益	55,588	43,405	12,183
	益	受取利息配当金収益	8,936	9,827	-891
		その他の積立預金受取利息配当金収益	46,652	33,578	13,074
		サービス活動外収益計(4)	55,588	43,405	12,183
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	55,588	43,405	12,183
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-4,904,127	-1,243,661	-3,660,466
特 別 増 減 の 部	収	拠点区分間繰入金収益	1,915,000	3,844,000	-1,929,000
	益	拠点区分間繰入金収益	1,915,000	3,844,000	-1,929,000
		特別収益計(8)	1,915,000	3,844,000	-1,929,000
	費 用	拠点区分間繰入金費用	4,500,000	2,000,000	2,500,000
		拠点区分間繰入金費用	4,500,000	2,000,000	2,500,000
		特別費用計(9)	4,500,000	2,000,000	2,500,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-2,585,000	1,844,000	-4,429,000
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-7,489,127	600,339	-8,089,466
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(12)	36,090,991	33,524,911	2,566,080
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	28,601,864	34,125,250	-5,523,386
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)	4,500,000	2,000,000	2,500,000
		財政調整積立資産取崩額	4,500,000	2,000,000	2,500,000
		その他の積立金積立額(16)	44,889	34,259	10,630
		財政調整積立資産積立額	32,183	21,575	10,608
		社会福祉施設整備積立資産積立額	5,108	5,095	13
		福祉事業振興積立資産積立額	7,598	7,589	9
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	33,056,975	36,090,991	-3,034,016

積立金拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
固定資産	216,576,405	219,105,817	-2,529,412	固定負債	29,712,403	24,752,688	4,959,715
その他の固定資産	216,576,405	219,105,817	-2,529,412	退職給付引当金	29,712,403	24,752,688	4,959,715
退職給付引当資産	62,769,378	60,843,679	1,925,699	負債の部合計	29,712,403	24,752,688	4,959,715
財政調整積立資産	92,860,679	97,328,496	-4,467,817	純 資 産 の 部			
社会福祉施設整備積立資産	30,594,886	30,589,778	5,108	その他の積立金	153,807,027	158,262,138	-4,455,111
福祉事業振興積立資産	30,351,462	30,343,864	7,598	財政調整積立金	92,860,679	97,328,496	-4,467,817
				社会福祉施設整備積立金	30,594,886	30,589,778	5,108
				福祉事業振興積立金	30,351,462	30,343,864	7,598
				次期繰越活動増減差額	33,056,975	36,090,991	-3,034,016
				次期繰越活動増減差額	33,056,975	36,090,991	-3,034,016
				（うち当期活動増減差額）	-7,489,127	600,339	-8,089,466
				純資産の部合計	186,864,002	194,353,129	-7,489,127
資産の部合計	216,576,405	219,105,817	-2,529,412	負債及び純資産の部合計	216,576,405	219,105,817	-2,529,412

計算書類に対する注記

(積立金拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準上の留意事項（運用指針）」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

(1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3(11)）

(3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3(10)）

「退職積立金（自己）」 「財政調整積立金」 「社会福祉施設整備積立金」 「福祉事業振興積立金」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福島総合運動公園拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目			予算	決算	差異	
事業活動による収入支出	収入	管理委託料収入	8,180,000	8,180,000		
		市管理委託料収入	8,180,000	8,180,000		
		福島総合運動公園委託料収入	8,180,000	8,180,000		
		事業収入	300,000	275,620	24,380	
	入	利用料収入	300,000	275,620	24,380	
		利用料収入	300,000	275,620	24,380	
		その他の収入	156,000	174,705	-18,705	
		雑収入	156,000	174,705	-18,705	
		雑収入	156,000	174,705	-18,705	
		事業活動収入計(1)		8,636,000	8,630,325	5,675
		支出	人件費支出	3,032,000	3,419,547	-387,547
	職員給料支出		660,000	864,052	-204,052	
	非常勤職員給与支出		2,362,000	2,555,495	-193,495	
	法定福利費支出		10,000		10,000	
	事業費支出		3,166,000	2,801,243	364,757	
	水道光熱費支出		2,796,000	2,407,106	388,894	
	燃料費支出		30,000	31,354	-1,354	
	燃料費支出		30,000	31,354	-1,354	
	消耗器具備品費支出		340,000	362,783	-22,783	
	事務費支出		2,348,000	2,396,645	-48,645	
	福利厚生費支出		60,000	38,260	21,740	
印刷製本費支出	10,000		17,582	-7,582		
修繕費支出	420,000		495,864	-75,864		
通信運搬費支出	120,000		136,266	-16,266		
業務委託費支出	1,005,000		967,340	37,660		
手数料支出	10,000		7,452	2,548		
保険料支出	30,000		30,000			
保守料支出	683,000		682,992	8		
雑支出	10,000		20,889	-10,889		
事業活動支出計(2)		8,546,000	8,617,435	-71,435		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		90,000	12,890	77,110		
施設整備等による収入支出	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収入支出	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					

福島総合運動公園拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
収 支		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
		予備費支出(10)	100,000	—	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-10,000	12,890	-22,890
前期末支払資金残高(12)			10,000	56,951	-46,951
当期末支払資金残高(11)+(12)				69,841	-69,841

福島総合運動公園拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	管理委託料収益	8,180,000	8,180,000	
		市管理委託料収益	8,180,000	8,180,000	
		福島総合運動公園委託料収益	8,180,000	8,180,000	
		事業収益	275,620	318,810	-43,190
	益	利用料収益	275,620	318,810	-43,190
		利用料収益	275,620	318,810	-43,190
		サービス活動収益計(1)	8,455,620	8,498,810	-43,190
	費 用	人件費	3,419,547	3,308,245	111,302
		職員給料	864,052	1,673,271	-809,219
		職員賞与		100,000	-100,000
		非常勤職員給与	2,555,495	1,304,973	1,250,522
		法定福利費		230,001	-230,001
		事業費	2,801,243	3,135,033	-333,790
		水道光熱費	2,407,106	2,729,974	-322,868
		燃料費	31,354	2,714	28,640
		燃料費	31,354	2,714	28,640
		消耗器具備品費	362,783	402,345	-39,562
		事務費	2,396,645	2,503,752	-107,107
		福利厚生費	38,260	40,365	-2,105
		印刷製本費	17,582	10,368	7,214
		修繕費	495,864	441,485	54,379
		通信運搬費	136,266	121,946	14,320
		業務委託費	967,340	997,284	-29,944
		手数料	7,452	5,144	2,308
		保険料	30,000	30,000	
		保守料	682,992	855,792	-172,800
		雑費	20,889	1,368	19,521
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	減価償却費	126,820	118,240	8,580
		減価償却費	126,820	118,240	8,580
		サービス活動費用計(2)	8,744,255	9,065,270	-321,015
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		-288,635	-566,460	277,825
	費 用	その他のサービス活動外収益	174,705	161,257	13,448
		雑収益	174,705	161,257	13,448
		サービス活動外収益計(4)	174,705	161,257	13,448
	費 用	サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	174,705	161,257	13,448
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	-113,930	-405,203	291,273
特 別 増 減 の 部	収 益	特別収益計(8)			
		特別費用計(9)			
	費 用	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-113,930	-405,203	291,273
繰	前期繰越活動増減差額(12)		729,601	1,134,804	-405,203

福島総合運動公園拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算	前年度決算	増 減
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	615,671	729,601	-113,930
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	615,671	729,601	-113,930

福島総合運動公園拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	534, 298	435, 503	98, 795	流動負債	464, 457	378, 552	85, 905
現金預金	534, 298	435, 503	98, 795	事業未払金	464, 457	378, 552	85, 905
預貯金	534, 298	435, 503	98, 795	負債の部合計	464, 457	378, 552	85, 905
固定資産	545, 830	672, 650	-126, 820				
その他の固定資産	545, 830	672, 650	-126, 820	純 資 産 の 部			
器具及び備品	545, 830	672, 650	-126, 820	次期繰越活動増減差額	615, 671	729, 601	-113, 930
				次期繰越活動増減差額	615, 671	729, 601	-113, 930
				（うち当期活動増減差額）	-113, 930	-405, 203	291, 273
				純資産の部合計	615, 671	729, 601	-113, 930
資産の部合計	1, 080, 128	1, 108, 153	-28, 025	負債及び純資産の部合計	1, 080, 128	1, 108, 153	-28, 025

計算書類に対する注記

(福島総合運動公園拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	886, 860	341, 030	545, 830
合 計	886, 860	341, 030	545, 830

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福島港湾緑地受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第一号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			予 算	決 算	差 異
事業活動による収支	収 入	受託金収入	2,000,000	2,000,000	
		市区町村受託金収入	2,000,000	2,000,000	
		福島港湾緑地委託料収入	2,000,000	2,000,000	
		事業活動収入計(1)	2,000,000	2,000,000	
	支 出	人件費支出	1,701,000	1,675,880	25,120
		職員給料支出	990,000	1,000,000	-10,000
		非常勤職員給与支出	711,000	675,880	35,120
		事業費支出	78,000	104,440	-26,440
		消耗器具備品費支出	78,000	104,440	-26,440
		事務費支出	221,000	219,680	1,320
		業務委託費支出	220,000	219,280	720
		租税公課支出	1,000	400	600
		事業活動支出計(2)	2,000,000	2,000,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収 入				
		その他の活動収入計(7)			
	支 出				
		その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)				—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

福島港湾緑地受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算	前年度決算	増 減
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	受託金収益	2,000,000	2,000,000	
		市区町村受託金収益	2,000,000	2,000,000	
		福島港湾緑地委託料収益	2,000,000	2,000,000	
		サービス活動収益計(1)	2,000,000	2,000,000	
	費 用	人件費	1,675,880	1,720,132	-44,252
		職員給料	1,000,000	1,179,322	-179,322
		非常勤職員給与	675,880	540,810	135,070
		事業費	104,440	60,188	44,252
		消耗器具備品費	104,440	60,188	44,252
		事務費	219,680	219,680	
業務委託費		219,280	219,280		
租税公課	400	400			
サービス活動費用計(2)		2,000,000	2,000,000		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)					
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益				
		サービス活動外収益計(4)			
	費 用				
		サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)					
特 別 増 減 の 部	収 益				
		特別収益計(8)			
	費 用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)				
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)				

福島港湾緑地受託事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式（第七条関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
				負債の部合計			
				純 資 産 の 部			
				純資産の部合計			
資産の部合計				負債及び純資産の部合計			

計算書類に対する注記

(福島港湾緑地受託事業拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品・・・定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・当法人の退職給与算定基準により算出し、計上する。

賞与引当金・・・・・・・・なし

徴収不能引当金・・・・・・・・なし

2. 重要な会計方針の変更

平成26年4月1日より新社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日付通知）へ移行。

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職金制度は、法人の職員給与規程及び臨時職員等給与規程に定める退職給付制度とする。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

なお、「社会福祉法人会計基準の運用上の留意事項」において作成省略が認められている資金収支明細書および事業活動明細書は作成していない。

- (1) 拠点計算書類(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(11))
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(10))

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しは以下のとおりである。

- (1) 基本金の取崩し・・・・・・・・・・なし
- (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩し・・・・なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし